

行方市の財政状況 (令和7年度決算)

総務部財政課

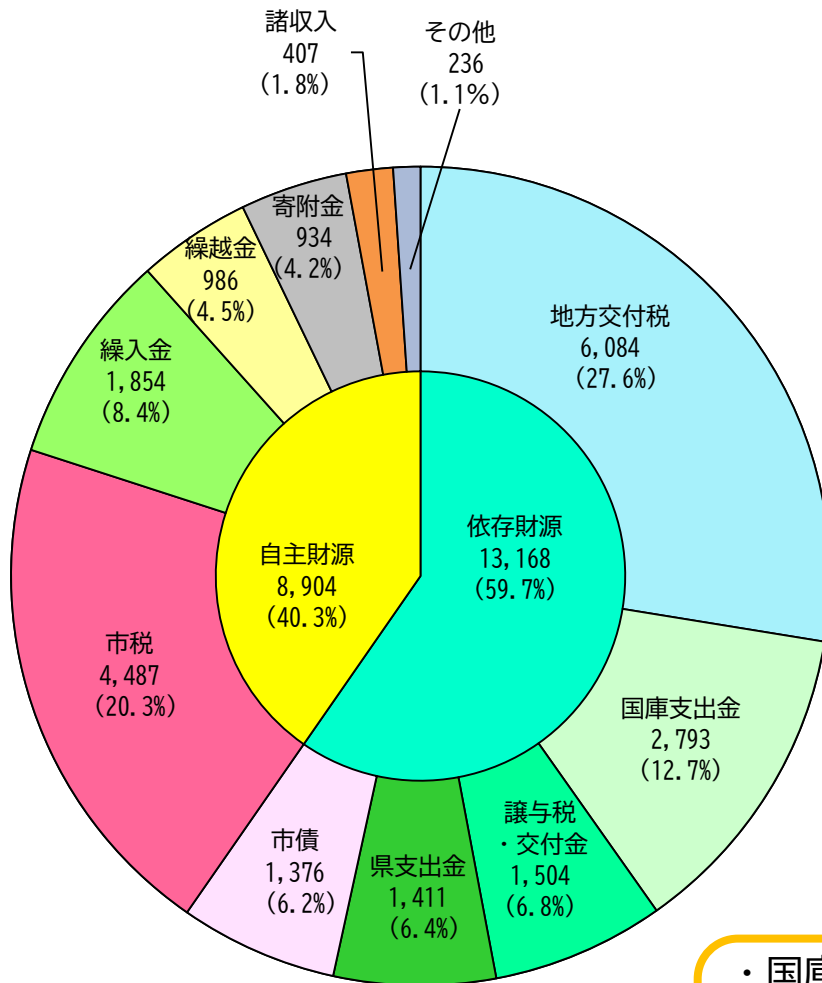
令和7年度 行方市会計別決算状況

(単位：円)

会 計 名		予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		23,150,200,000	22,071,495,313	20,961,452,769	1,110,042,544	187,126,000	922,916,544
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,656,288,000	4,357,470,190	4,348,083,224	9,386,966	0	9,386,966
	介 護 保 険	3,963,497,000	3,903,910,884	3,806,931,355	96,979,529	0	96,979,529
	後 期 高 齢 者 医 療	576,712,000	579,518,765	575,548,765	3,970,000	0	3,970,000
	小 計	9,196,497,000	8,840,899,839	8,730,563,344	110,336,495	0	110,336,495
総 計		32,346,697,000	30,912,395,152	29,692,016,113	1,220,379,039	187,126,000	1,033,253,039

令和7年度 一般会計 歳入決算内訳

(単位：百万円, %)

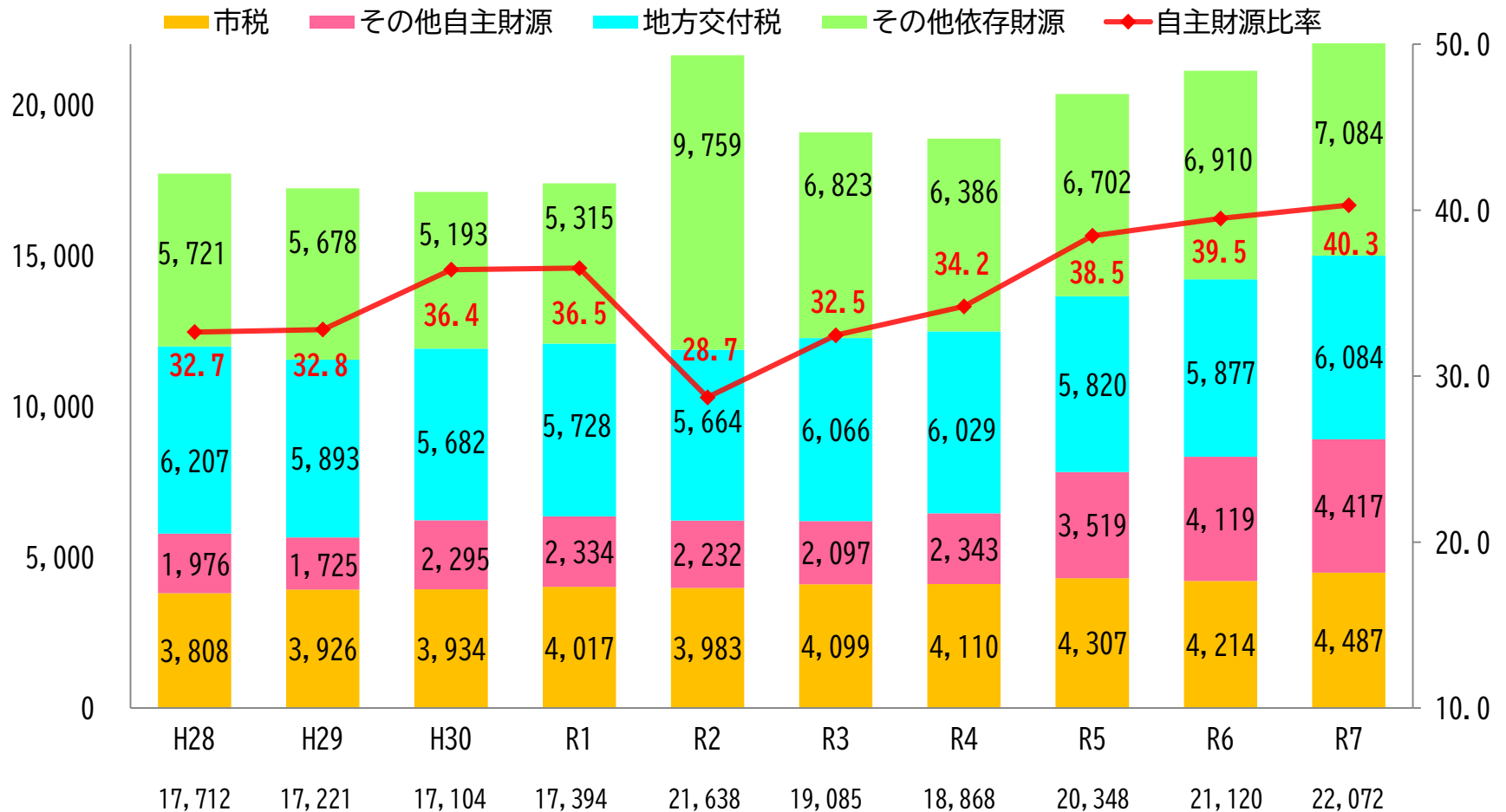


項目・年度		R7	R6	比較
依存財源	地方交付税	6,084	5,877	207
	国庫支出金	2,793	2,750	43
	譲与税・交付金	1,504	1,550	△46
	県支出金	1,411	1,230	181
	市債	1,376	1,380	△4
	小計	13,168	12,787	381
自主財源	市税	4,487	4,214	273
	繰入金	1,854	1,678	176
	繰越金	986	831	155
	寄附金	934	973	△39
	諸収入	407	379	28
	その他	236	258	△22
	小計	8,904	8,333	571
合計		22,072	21,120	952

- ・国庫支出金：物価高対応子育て応援手当給付事業補助金の増
- ・県支出金：公立学校情報機器整備費補助金の増
- ・市税：定額減税の終了に伴う個人住民税の増
- ・繰入金：公共施設整備基金及び行方市合併振興基金等基金繰入額の増

一般会計 歳入決算の推移

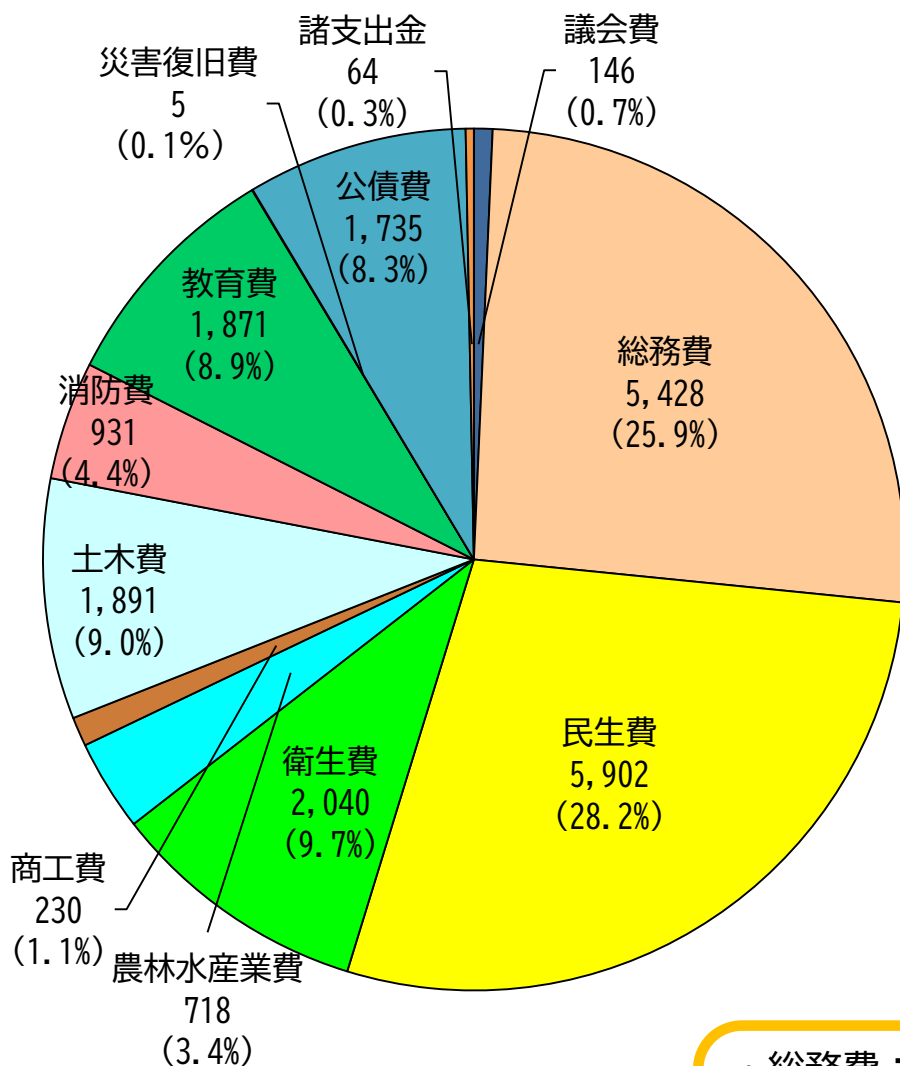
(単位：百万円、%)



その他自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金
 地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金
 交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

令和7年度 一般会計 歳出目的別決算額

(単位：百万円、%)

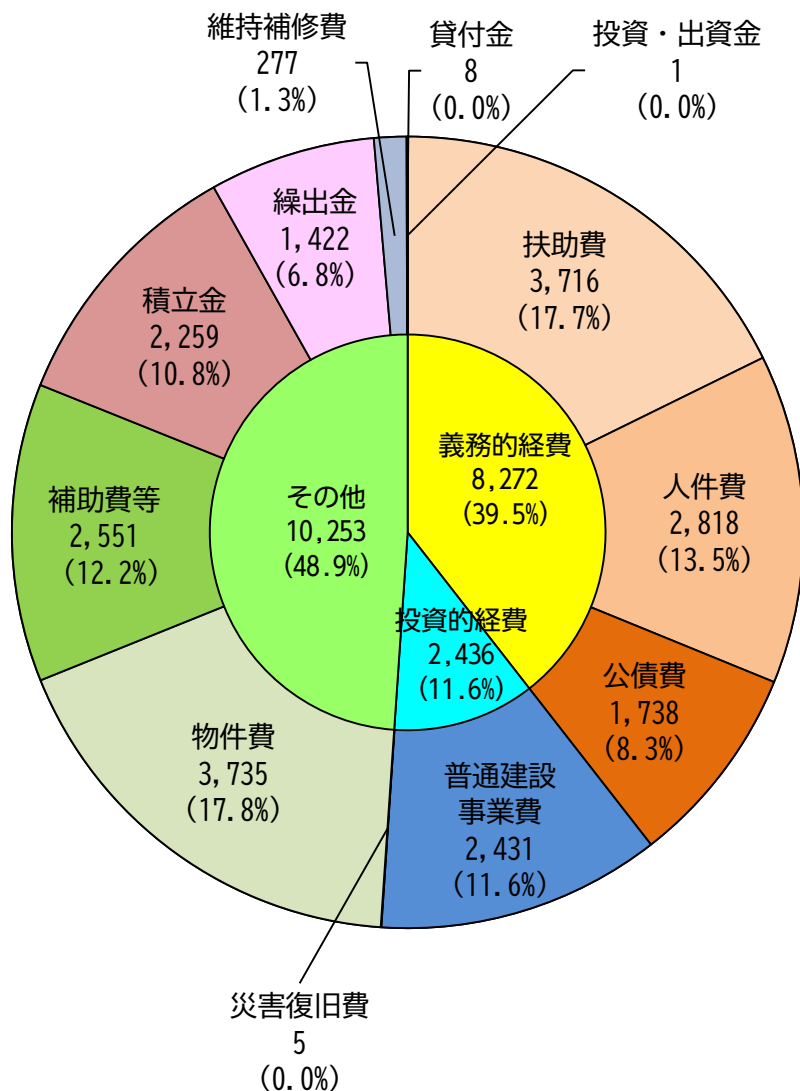


項 目 ・ 年 度	R7	R6	比較
議 会 費	146	148	△ 2
総 務 費	5,428	5,228	200
民 生 費	5,902	5,663	239
衛 生 費	2,040	1,895	145
農 林 水 産 業 費	718	772	△ 54
商 工 費	230	193	37
土 木 費	1,891	1,762	129
消 防 費	931	863	68
教 育 費	1,871	1,742	129
災 害 復 旧 費	5	24	△ 19
公 債 費	1,735	1,790	△ 55
諸 支 出 金	64	54	10
予 備 費	0	0	0
合 計	20,961	20,134	827

- ・ 総務費：食料品等価格高騰対策支援金給付事業の増
- ・ 民生費：子育て世帯に対する給付金事業の増
- ・ 衛生費：環境美化センター基幹的設備改良工事に伴う増
- ・ 教育費：小中学校におけるタブレット端末更新に伴う増

令和7年度 一般会計 歳出性質別決算額

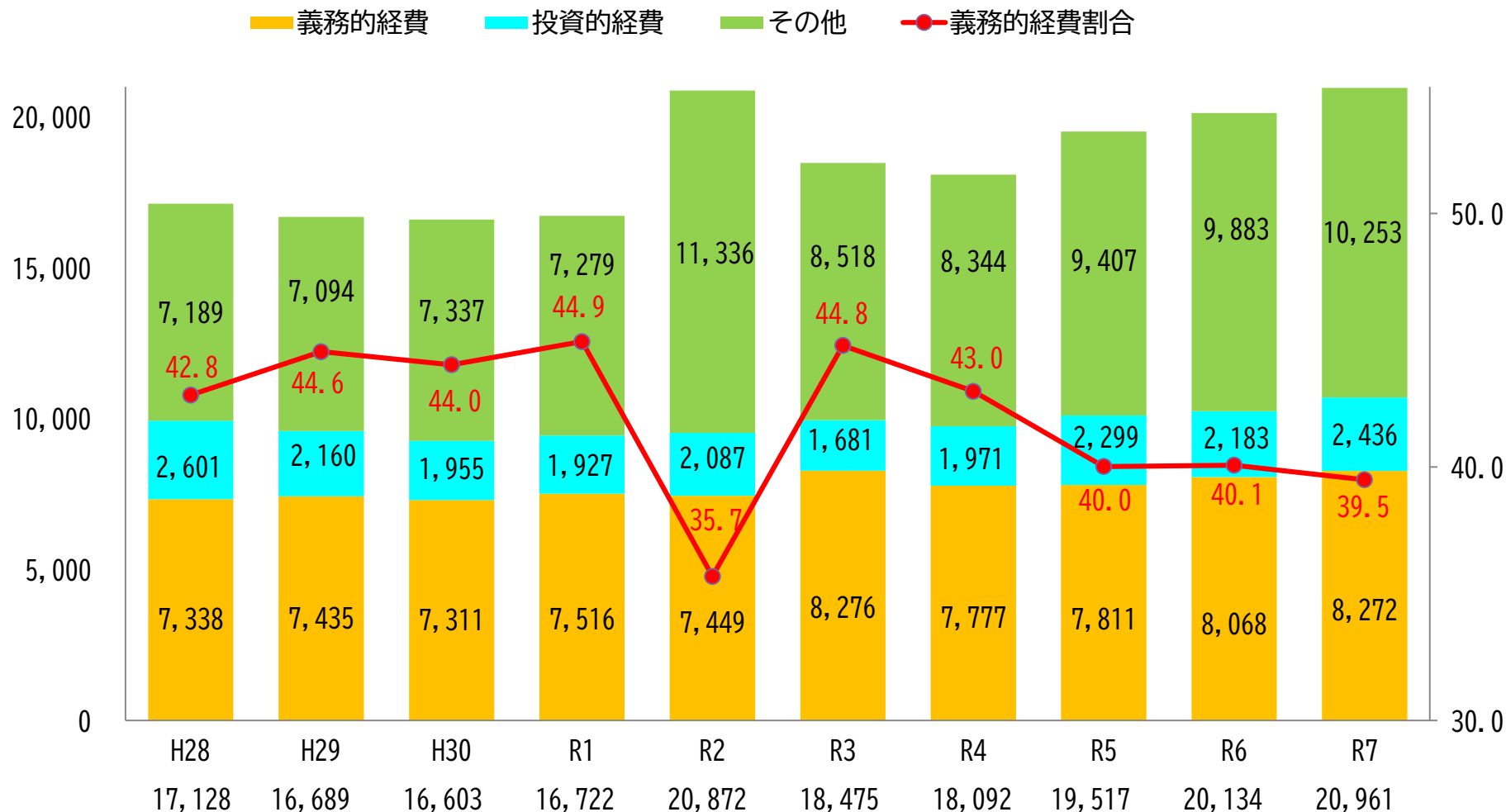
(単位：百万円, %)



項 目 ・ 年 度		R7	R6	比較
義務的経費	扶 助 費	3,716	3,519	197
	人 件 費	2,818	2,758	60
	公 債 費	1,738	1,791	△53
	小 計	8,272	8,068	204
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,431	2,159	272
	災 害 復 旧 費	5	24	△19
	小 計	2,436	2,183	253
その他の経費	物 件 費	3,735	3,754	△19
	補 助 費 等	2,551	2,492	59
	積 立 金	2,259	2,029	230
	繰 出 金	1,422	1,413	9
	維 持 補 修 費	277	186	91
	貸 付 金	8	9	△1
	投 資 ・ 出 資 金	1	0	1
	小 計	10,253	9,883	370
合 計		20,961	20,134	827

一般会計 歳出決算の推移

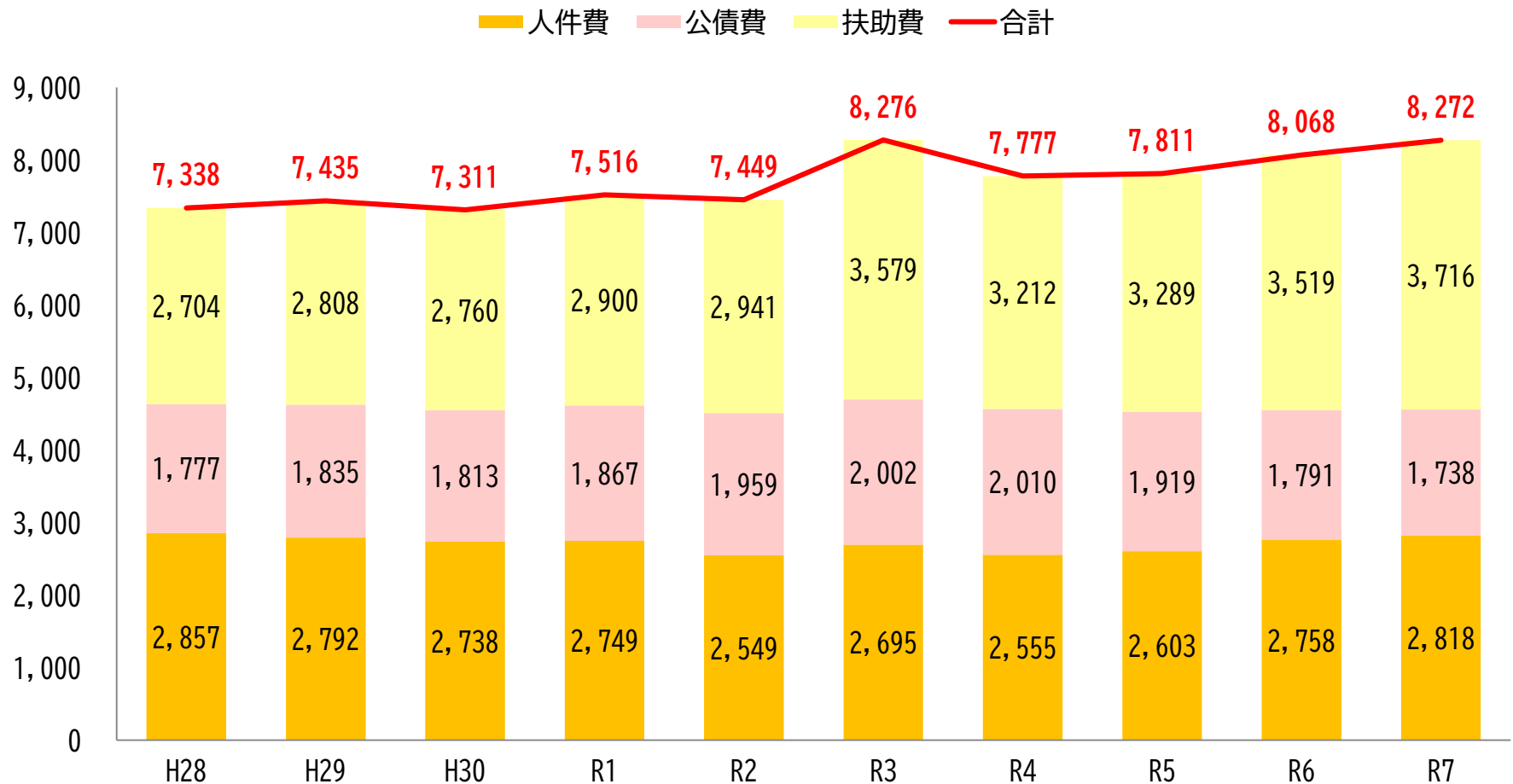
(単位：百万円, %)



義務的経費：人件費、公債費（借入金の返済）、扶助費（福祉関係等）
投資的経費：道路、学校建設等、その支出の効果が資本形成に関係するもの
その他：各種施設等の維持管理等に係る経費、各種補助金や負担金等

義務的経費の推移

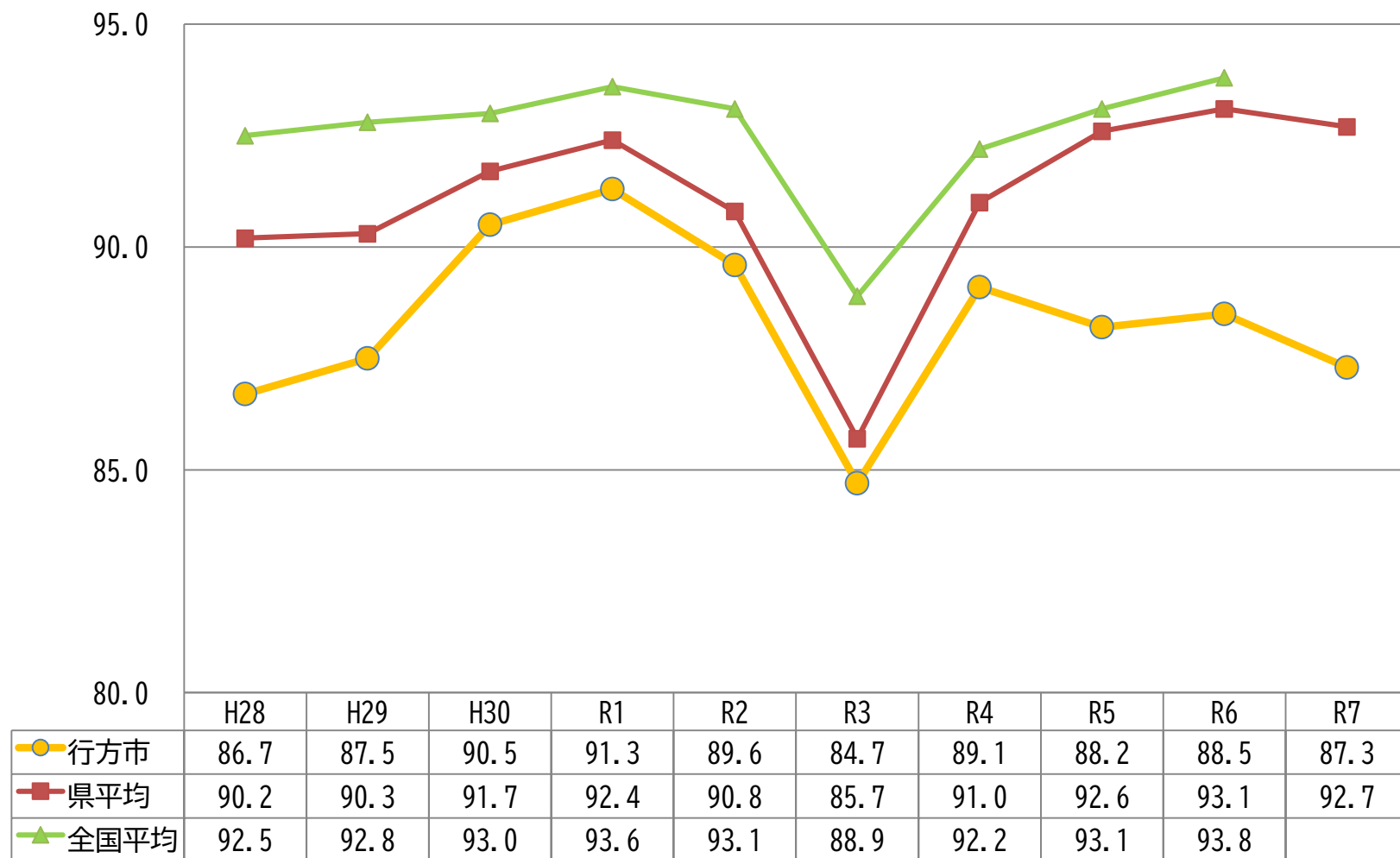
(単位：百万円)



人件費：人事院勧告に基づく給与改定に伴う基本給及び地域手当の新設等により増加しています。
 公債費（借入金返済額）：償還が進んでいるものの、今後は公共施設の改修等が見込まれるため増加に転じる見込です。
 扶助費：障害者サービス事業費や子育て世帯に対する給付金の増に伴い増加しています。

経常収支比率の推移

(単位：％)

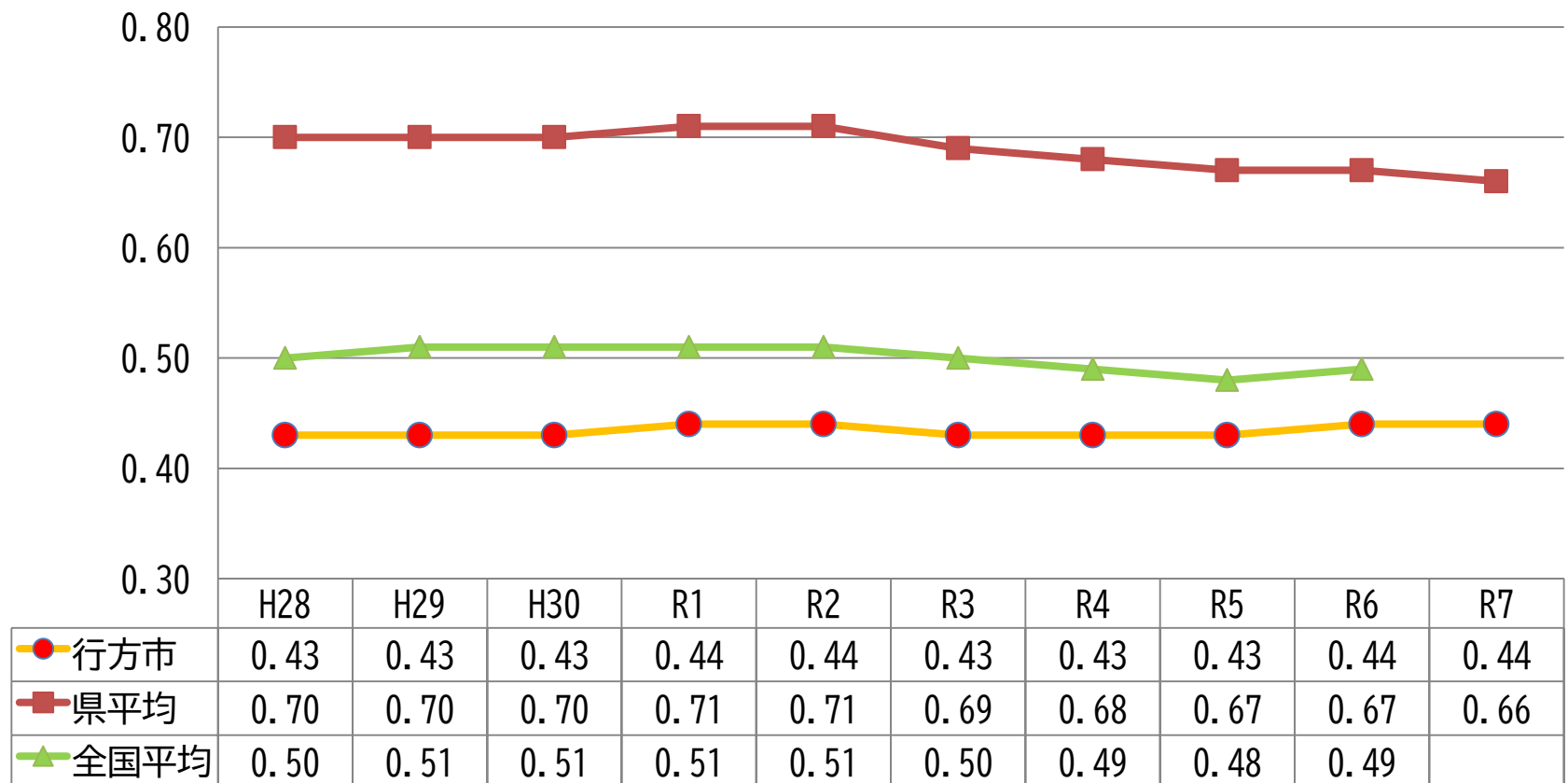


財政力指数の推移

地方財政では、「財政力指数」という指数によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかが示されます。1を上回れば自力で財源が確保できていることになり、1を下回ると財源が不足していることになります。その不足額を地方交付税により、交付（援助）されます。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均）

行方市の令和7年度の「財政力指数」は0.44です。（R5単年:0.44、R6単年:0.45、R7単年:0.45）



健全化判断比率について 報告第11号関係

地方公共団体は、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定することとなります。

令和7年度、行方市の健全化判断比率については以下のとおりです。全ての項目について早期健全化基準を下回っています。

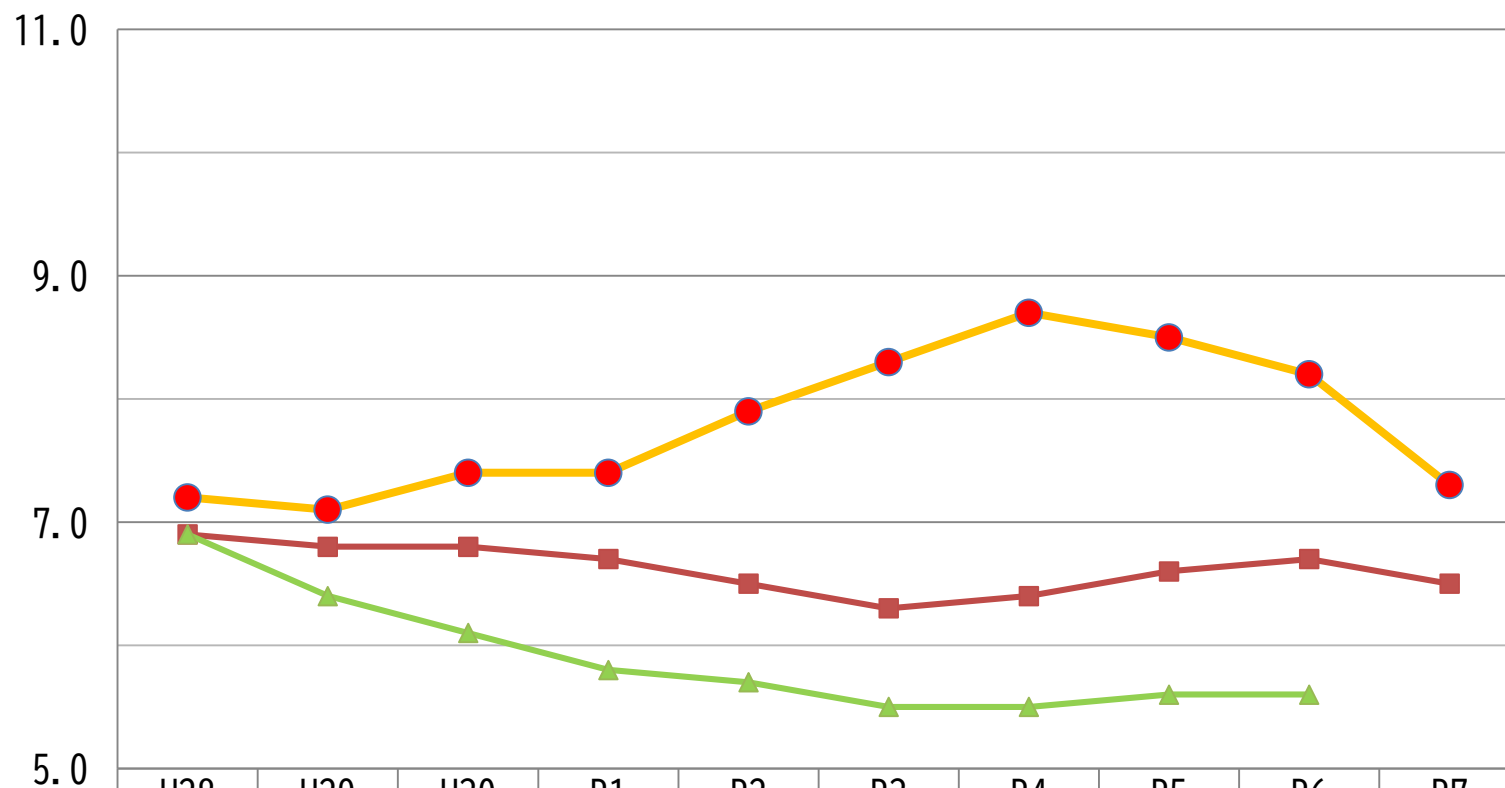
(単位：％)

項 目	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
R7比率	—	—	7.3	7.6
早 期 健 全 化 基 準	13.10	18.10	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
一般会計は、黒字決算でした。（黒字額602,034千円、△5.19%）
行方市は、赤字決算となったことはありません。
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
全ての会計において、黒字決算となりました。（黒字額1,785,170千円、△15.39%）

実質公債費比率の推移

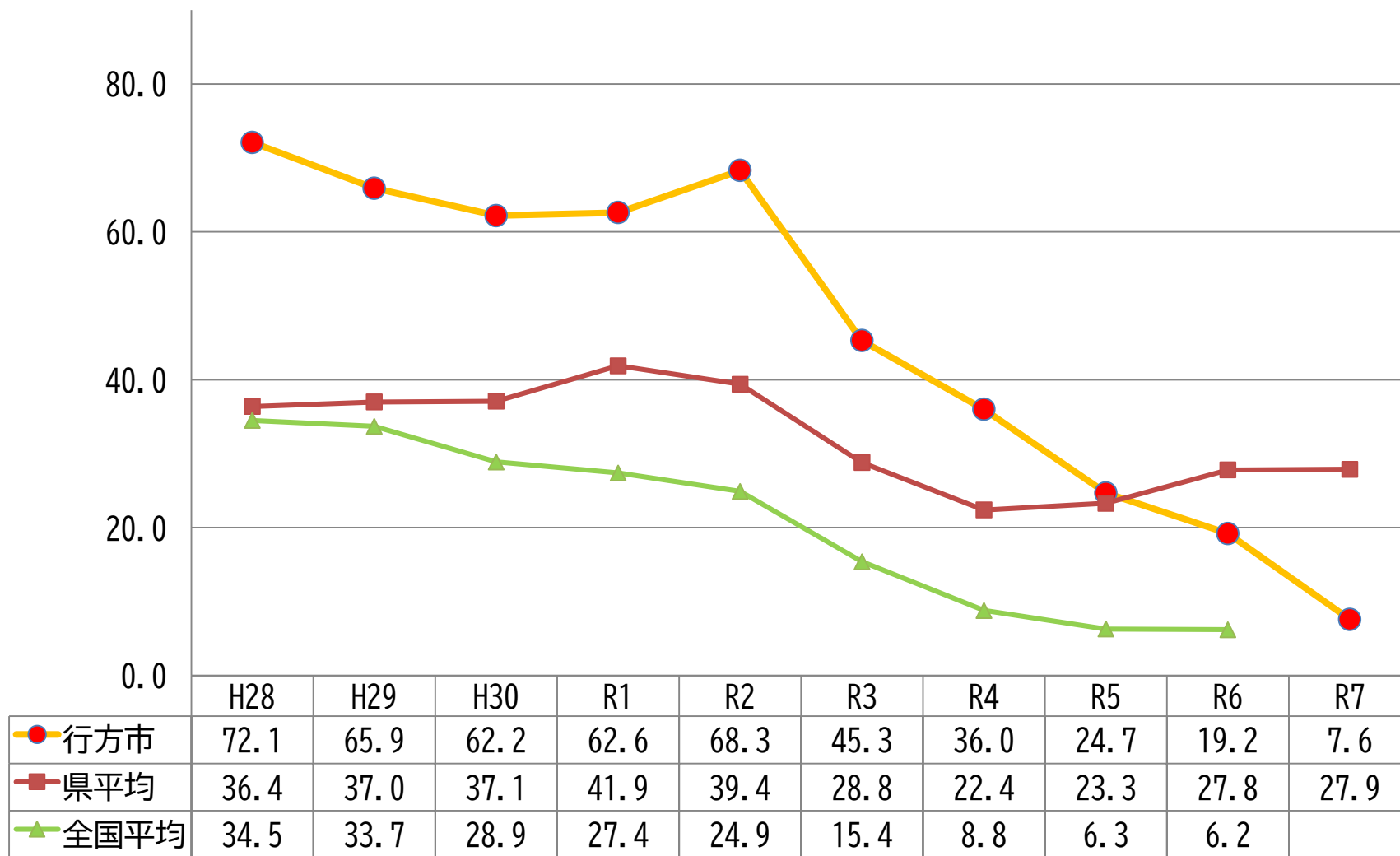
(単位：%)



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
行方市	7.2	7.1	7.4	7.4	7.9	8.3	8.7	8.5	8.2	7.3
県平均	6.9	6.8	6.8	6.7	6.5	6.3	6.4	6.6	6.7	6.5
全国平均	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	5.6	

将来負担比率の推移

(単位：％)



資金不足比率について 報告12号関係

公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率（資金不足額÷事業の規模）を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。

なお、資金不足比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければなりません。

(単位：千円)

会 計 名	資金不足比率	剰 余 額	事 業 の 規 模
水 道 事 業 会 計	—	707,247	721,818
下 水 道 事 業 会 計	—	365,552	150,327

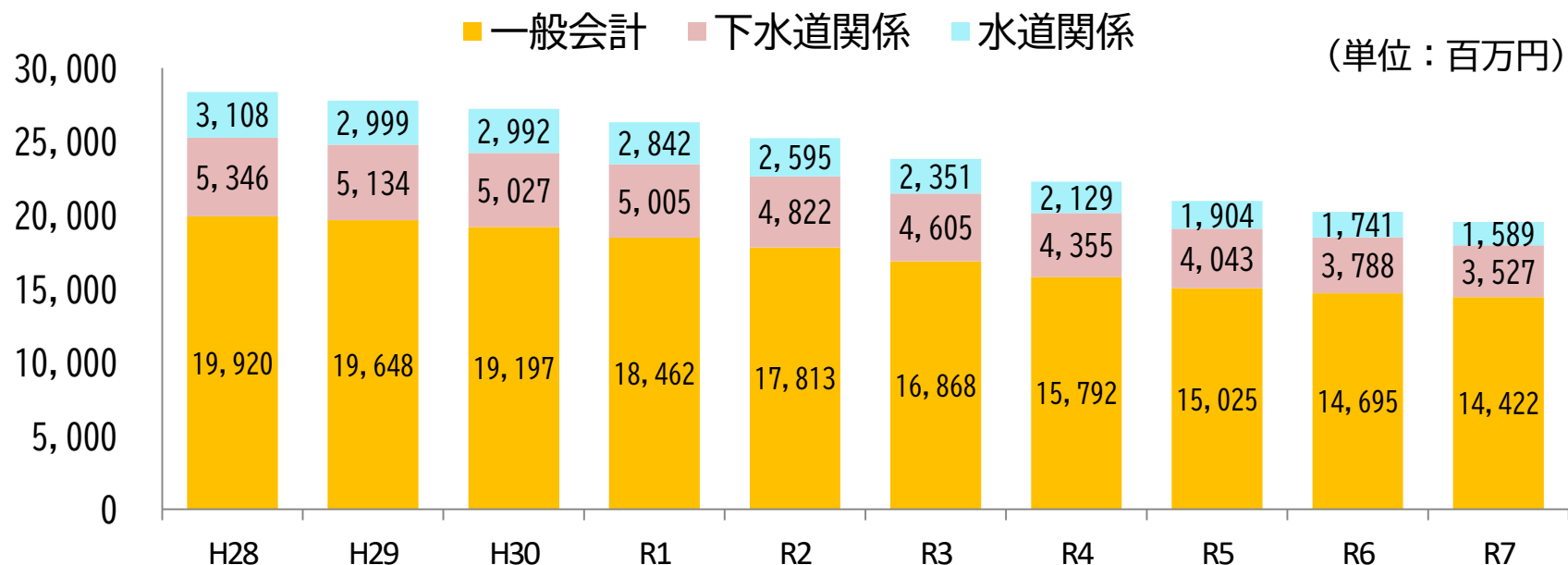
- ・全ての会計が黒字です。
- ・資金不足額(剰余額)については、
貸借対照表の（流動資産）－（流動負債－建設企業債残高）で算定します。
- ・事業の規模については、（営業収益）－（受託工事収益）の額で算定します。

地方債（借入金）残高の推移

学校、道路、上下水道などの整備には、多額なお金が必要となります。これを、その年の収入だけで賄ってしまうと他の事業ができなくなるため、地方債を活用して年度間の負担調整を図っています。また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には世代間の負担を公平にする役割もあります。

行方市の全会計の借入金残高は、令和7年度末現在で約195億38百万円です。

市民1人当たり残高：637,476円（令和7年度末人口：30,649人）



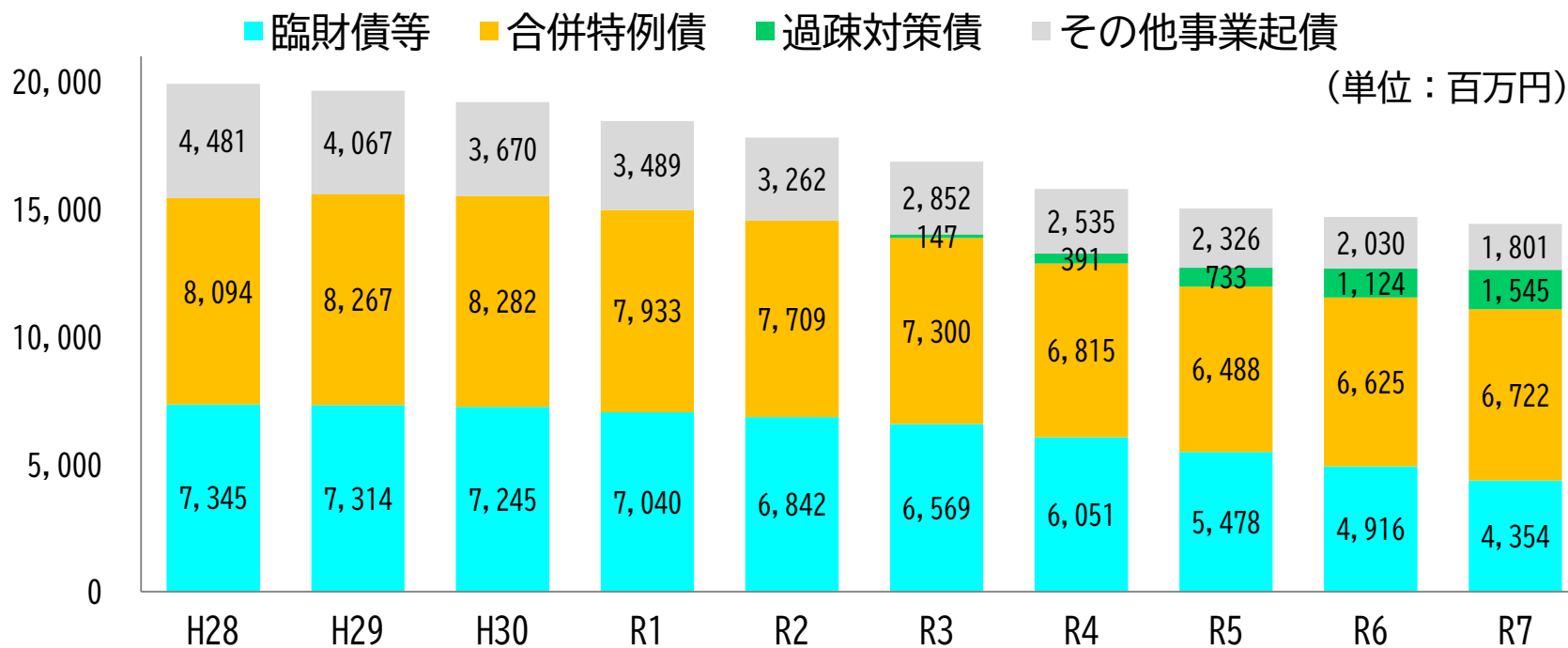
借入金残高 (百万円)	28,374	27,781	27,216	26,309	25,230	23,824	22,276	20,972	20,224	19,538
年度末人口 (人)	35,940	35,412	34,806	34,203	33,595	32,658	32,329	31,873	31,283	30,649
一人当たり残高 (万円)	78.9	78.5	78.2	76.9	75.1	72.9	68.9	65.8	64.6	63.7

一般会計 地方債残高推移

一般会計の地方債のうち、臨財債等とは、地方税財源不足の補てん対策として、国策により発行を余儀なくされている制度的地方債のことであり、臨時財政対策債、減税補てん債等があります。元利償還金については、全額普通交付税に算定されています。

一般会計の令和7年度末借入金残高は、約144億22百万円です。

市民1人当たり残高：470,554円（令和7年度末人口：30,649人）



借入金残高 (百万円)	19,920	19,648	19,197	18,462	17,813	16,868	15,792	15,025	14,695	14,422
年度末人口(人)	35,940	35,412	34,806	34,203	33,595	32,658	32,329	31,873	31,283	30,649
一人当たり残高 (万円)	54.8	55.3	55.5	54.0	53.0	51.7	48.8	47.1	47.0	47.1

一般会計 基金残高の推移

基金（積立金）には、財政調整基金、減債基金、特定目的基金があります。

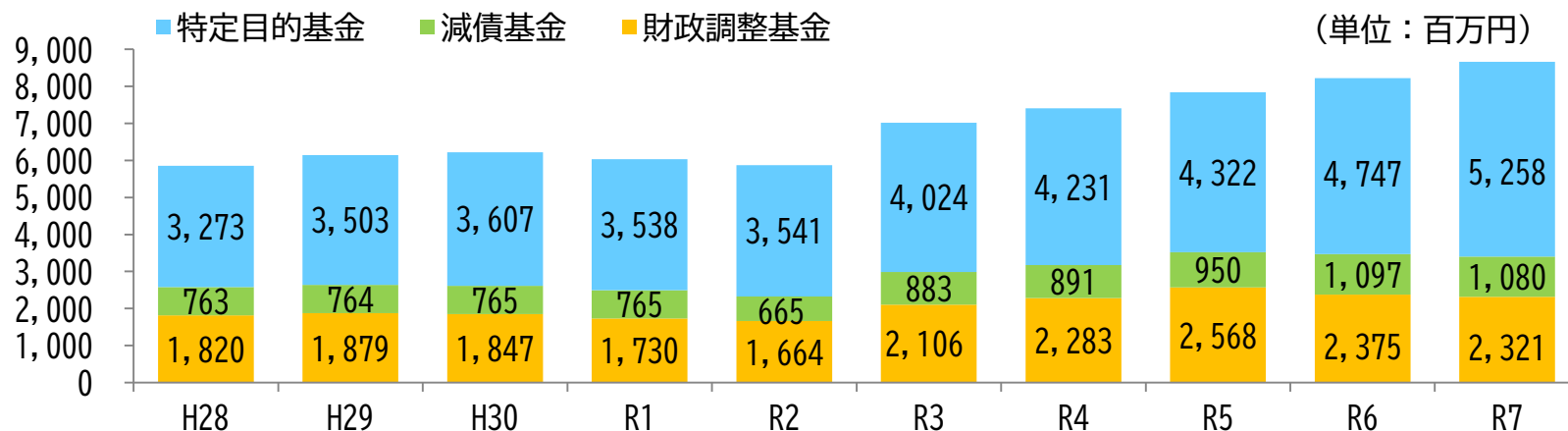
○財政調整基金は、決算余剰金などを積立てて、財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整する為の基金です。

○減債基金は、借金の返済に充てることが出来る基金です。

○特定目的基金は、条例で定められた目的を計画的に実施することができるよう、その用途に限って取り崩すことができる基金です。

公共施設整備基金、合併振興基金、揚排水施設維持管理基金、なめがた振興基金などがあります。

*令和7年度末の市民1人当たり残高：約282,521円（令和7年度末人口：30,649人）



基金の名称		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
内訳	特定目的基金	3,273	3,503	3,607	3,538	3,541	4,024	4,231	4,322	4,747	5,258
	合併振興基金	1,976	1,961	1,948	1,923	1,901	1,872	1,849	1,810	1,717	1,560
	公共施設整備基金	929	1,078	1,122	1,079	1,094	1,540	1,707	1,616	1,969	2,515
	その他	368	464	537	512	546	612	675	896	1,061	1,183
減債基金		763	764	765	765	665	883	891	950	1,097	1,080
財政調整基金		1,820	1,879	1,847	1,730	1,664	2,106	2,283	2,568	2,375	2,321
合計		5,856	6,146	6,219	6,033	5,870	7,013	7,405	7,840	8,219	8,659